



第64期
事業報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

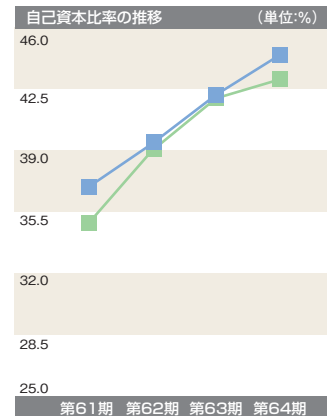
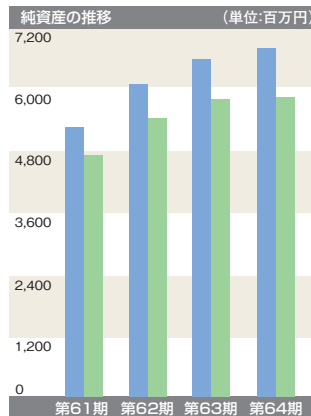
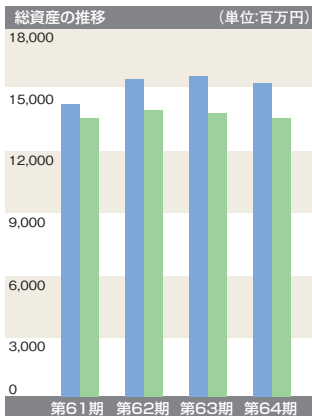
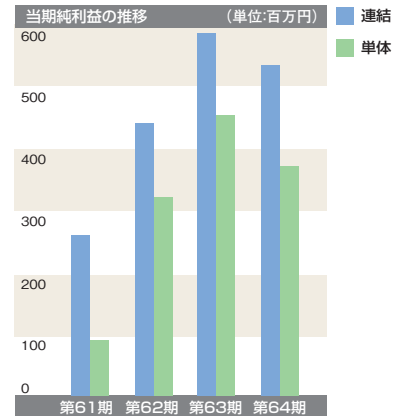
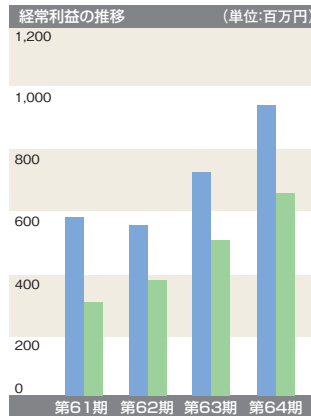
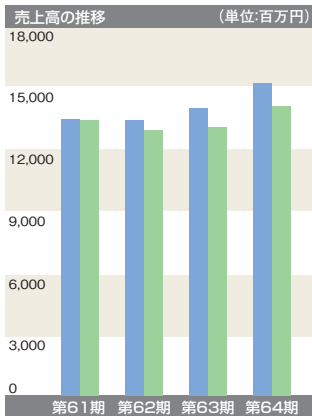


東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848



財務ハイライト



(単位:百万円)

区分	連 結				単 体			
	第61期 (平成16年度)	第62期 (平成17年度)	第63期 (平成18年度)	第64期(当期) (平成19年度)	第61期 (平成16年度)	第62期 (平成17年度)	第63期 (平成18年度)	第64期(当期) (平成19年度)
売上高	13,498	13,463	14,042	15,254	13,434	12,989	13,115	14,142
経常利益	581	556	728	947	306	375	505	661
当期純利益	262	443	590	538	90	323	457	374
1株当たり当期純利益	15円77銭	26円33銭	35円52銭	32円43銭	5円19銭	19円10銭	27円55銭	22円53銭
総資産	14,284	15,493	15,654	15,312	13,590	13,975	13,849	13,609
純資産	5,265	6,104	6,599	6,805	4,726	5,445	5,810	5,852
自己資本比率 (%)	36.9	39.4	42.2	44.4	34.8	39.0	42.0	43.0

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。第64期事業報告書をお届けするに当たり、平素のご高配に対し、心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサプライムロームの問題に端を発した金融不安、そして原油価格の高騰、株価の下落、素材価格の高騰、急激な円高などから世界経済、日本経済共に不透明感、不確実性が強いいわれた年度でありました。

このような景況の中で、業績の好調な企業の後押しや雇用環境バランスの改善等もあっておおむね順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましても、生産合理化及び品質管理用その他環境保全を中心とした民需主導の設備投資に支えられ順調な需要環境にありましたが、ユーザー筋のコストパフォーマンスへの強い要望と同業他社との価格競争が激化する中、厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、①ブランド力を高め、お客様の期待を超える企業活動の実践 ②開発型企業として新製品売上高寄与率の向上 ③HACH社製品の拡販による電子計測機器部門事業譲渡に伴う売上高の補填 ④中間期黒字化連続達成と単月黒字化への挑戦 ⑤お客様満足度を高めるため「すぐやる経営」を指向 ⑥収益性の高い企業構造にするため「持たざる経営」を指向 ⑦経営の品質を確立するため内部統制システムの構築、以上7つの経営課題(マニフェスト)を強力に推進してまいりました。

営業面では、国内営業の販売網の整備拡充策として、中部・東海地区を管轄する中部営業部を開設すると共に、営業戦略として比較的好調な鉄鋼、石油、半導体の各分野の需要拡大とHACH社製品の販路開拓に努め、合併後8年目に入ったところでありますが、最高の売上高を確保することができました。

一方、海外営業では東アジア(中国)を中心とした環境用水質分析計の順調な輸出拡大、とりわけキューバ向けラボ用pH計の特需が大きく寄与し、当社グループ全体の売上高を増進することができました。

生産面では、平成18年12月に竣工した山形東亜DKKの増設工場が本格稼働し、お客様満足度の原点であります品質、納期、コストの面に大きく貢献し、当社グループ全体の売上高と収益確保に重要な役割を果たしました。

以上のとおり、当社グループ全体が合併後8年目に入り完

全一体化して、すべての事業活動の根底に「品質一番運動」が浸透し、その成果が経営約束数値として、最高の売上高、最高の利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,254百万円(前期比8.6%増)、営業利益1,024百万円(前期比31.8%増)、経常利益947百万円(前期比30.0%増)、当期純利益538百万円(前期比8.7%減)となりました。当期純利益は、前期に特別利益として電子計測機器部門の事業譲渡益(326百万円)がありましたので、これを勘案すると実質的に合併後最高の利益を計上できたこととなります。

最後に、誠に遺憾なことでありますが、去る4月8日公正取引委員会から当社が製造している環境用大気測定装置の販売に関して、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する疑いがあるとして立入検査を受けました。当社はこれを厳粛に受け止め調査に協力しているところであります。

ここに株主様、お客様をはじめ、ご関係の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後共、全グループ社員一同渾然一体となって業績確保とブランド力向上に邁進努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 佐々木輝男

部門別売上高の概況

製造販売業

製造販売業の売上高は、14,958百万円（前期比8.8%増）、受注高は14,616百万円（前期比2.4%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ポイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。当期は、基本プロセス計測器の中心であるpH計はほぼ前期並みにとどまったものの、鉄鋼・紙パルプ・半導体産業向け等の環境用水質分析計（COD計、UV計、全窒素・全りん計等）が好調でありました。中国向けでは現地代理店との協業で環境用水質分析計が大幅に躍進いたしました。また、石油精製、石油化学の新増設プラントへのガスクロマトグラフも好調でありました。

②科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。当期は、ラボ用分析機器、ポ

ータブル分析計が好調に推移いたしました。特にキューバ向けラボ用pH計810台の特需、分光光度計を中心とするHACH社製品が売上増に寄与いたしました。

医療用機器では、前期とほぼ同額で推移いたしました。

③電子計測機器部門

この部門は、平成18年11月1日に事業譲渡いたしました。

④産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。半導体向けを主力として前期とほぼ同額で推移いたしました。

⑤電極・標準液部門

前記①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。当期は、HACH社製品の電極・標準液も加わり、前期を大きく上回る結果となりました。

⑥保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検及び修理であります。当期は、環境・プロセス分析機器

■部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（第63期） （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）		当連結会計年度（第64期） （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）		前 期 比 増 減 率（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	
	製造販売業				
環境・プロセス分析機器	5,510	39.2	6,000	39.3	8.9
科学分析機器	1,730	12.3	1,899	12.4	9.7
電子計測機器	350	2.5	-	-	-
産業用ガス検知警報器	449	3.2	439	2.9	△2.2
電極・標準液	1,975	14.1	2,237	14.7	13.3
保守・修理	1,822	13.0	1,755	11.5	△3.7
部 品 ・ そ の 他	1,908	13.6	2,626	17.2	37.7
計	13,747	97.9	14,958	98.1	8.8
不動産賃貸業	295	2.1	295	1.9	0.0
合 計	14,042	100.0	15,254	100.0	8.6

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

の売上増に伴い保守点検が増加いたしました。一般的には前期とほぼ同額で推移いたしました。

⑦部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であり。当社は、電子計測機器部門事業譲渡に伴う処理として一部生産用部材の販売継続、前記①、②部門の補用品類の増加のほか、海外の石油化学向けのアナライザーハウスの特需があり、大きく増加いたしました。

不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期と同額の295百万円となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループは合併8年目に当たり、融合から完全一体化を実現し経営に取り組んでおります。またグループ全体を「お客様接近」のキーワードで組織改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。具体的には、今後「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ更なる企業価値を創造すべく、次の8項目の課題に取り組む、経営目標を達成していく所存であります。

- ①国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、企業全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる統制システム（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。
- ②経営目標を達成するため、他社と一味違った事業展開でブランド力を高め、お客様の期待以上の企業活動を実践し結果を出していきます。
- ③開発型企業にふさわしい研究開発投資を行い、お客様参加型の開発や産学一体の開発等を更に進化させ、新製品売上高寄与率の向上を図ります。

- ④HACH社との提携3年目、グローバル戦略を更に強化するため未来志向での提携強化策を考究すると共に、次世代の海外事業開発を戦略的に進め国際市場でのビジネス拡大を図ります。
- ⑤企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化3期連続達成と単月黒字化に挑戦、経営の安定化継続と発展に努めます。
- ⑥お客様の声やアドバイスを聞くアンケート結果を実現すべく「すぐやる経営」を柱に、クレーム救急センター新設等、生産活動すべてに「お客様接近宣言」の下、独自性のある付加価値提案を実現させます。
- ⑦次世代「もの創り」のテーマである、持たざる生産を実現すべく、全社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造します。
- ⑧企業の進化発展は社員の成長を加速することにあります。そのためには個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得等への人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業立ち上げのプロを早期に育成し戦力化します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第64期 平成20年3月31日現在	第63期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,609	9,480
現金及び預金	1,774	1,644
受取手形及び売掛金	5,186	4,936
たな卸資産	1,979	2,228
繰延税金資産	200	196
その他	472	501
貸倒引当金	△4	△27
固 定 資 産	5,703	6,173
有形固定資産	3,060	3,124
建物及び構築物	1,959	2,024
機械装置及び運搬具	86	80
工具器具備品	219	224
土地	794	794
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	44	60
投資その他の資産	2,597	2,989
投資有価証券	1,423	1,848
繰延税金資産	839	717
その他	335	437
貸倒引当金	—	△14
資 産 合 計	15,312	15,654

科 目	第64期 平成20年3月31日現在	第63期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	4,696	4,973
支払手形及び買掛金	1,272	1,462
短期借入金	1,535	1,553
未払金	675	823
未払法人税等	328	337
未払消費税等	55	48
賞与引当金	278	294
役員賞与引当金	8	6
その他	540	447
固 定 負 債	3,810	4,081
社 債	10	230
長期借入金	194	244
預り保証金	365	371
退職給付引当金	3,033	3,043
役員退職慰労引当金	181	154
負ののれん	25	36
負 債 合 計	8,506	9,054
(純資産の部)		
株 主 資 本	6,123	5,705
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,128	3,706
自己株式	△65	△60
評価・換算差額等	682	893
その他有価証券評価差額金	682	893
純 資 産 合 計	6,805	6,599
負 債 純 資 産 合 計	15,312	15,654

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第64期	第63期
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高	15,254	14,042
売上原価	9,837	8,875
売上総利益	5,416	5,167
販売費及び一般管理費	4,392	4,390
営業利益	1,024	777
営業外収益	64	64
受取利息	2	0
受取配当金	20	22
負のれん償却額	10	10
持分法による投資利益	13	12
その他	18	19
営業外費用	140	113
支払利息	40	40
債権売却損	26	22
たな卸資産廃棄損	46	25
たな卸資産評価損	18	22
その他	10	2
経常利益	947	728
特別利益	33	328
貸倒引当金戻入益	26	—
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	0
事業譲渡益	—	326
特別損失	24	20
固定資産除却損	16	20
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	0	—
税金等調整前当期純利益	956	1,036
法人税、住民税及び事業税	375	374
法人税等調整額	42	71
当期純利益	538	590

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第64期	第63期
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額	64	△125
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	1,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,628	1,564

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成19年3月31日残高	1,302	757	3,706	△60
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△116	
当期純利益			538	
自己株式の取得				△4
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	422	△4
平成20年3月31日残高	1,302	757	4,128	△65

	株主資本	評価・換算差額等	純資産
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	合計
平成19年3月31日残高	5,705	893	6,599
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	△116		△116
当期純利益	538		538
自己株式の取得	△4		△4
自己株式の処分	0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	△211	△211
連結会計年度中の変動額合計	417	△211	206
平成20年3月31日残高	6,123	682	6,805

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第64期 平成20年3月31日現在	第63期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,243	7,995
現金及び預金	1,526	1,342
受取手形	1,306	1,318
売掛金	3,584	3,304
商品	9	9
製品	131	123
半製品	246	375
材料	209	208
仕掛品	538	623
前払費用	18	14
短期貸付金	—	0
未収入金	531	541
繰延税金資産	138	148
その他	6	11
貸倒引当金	△3	△24
固定資産	5,366	5,854
有形固定資産	2,674	2,733
建物	1,760	1,816
構築物	49	51
機械装置	59	51
工具器具備品	189	196
土地	616	616
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	41	56
特許権	0	—
施設利用権	22	23
ソフトウェア	18	33
投資その他の資産	2,650	3,063
投資有価証券	1,270	1,709
関係会社株式	282	282
長期性預金	150	230
繰延税金資産	774	658
その他	172	195
貸倒引当金	—	△11
資産合計	13,609	13,849

科 目	第64期 平成20年3月31日現在	第63期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,272	4,338
支払手形	204	207
買掛金	1,313	1,159
短期借入金	1,150	1,200
一年以内返済予定の長期借入金	57	84
一年以内償還予定の社債	200	—
未払金	639	771
未払費用	119	143
未払法人税等	221	273
未払消費税等	11	38
一年以内返還予定の預り保証金	15	15
賞与引当金	201	226
役員賞与引当金	8	6
設備支払手形	44	105
その他	86	106
固定負債	3,483	3,700
社債	—	200
長期借入金	58	66
預り保証金	365	371
退職給付引当金	2,889	2,914
役員退職慰労引当金	169	147
負債合計	7,756	8,039
(純資産の部)		
株主資本	5,170	4,917
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,176	2,918
自己株式	△65	△60
評価・換算差額等	682	893
その他有価証券評価差額金	682	893
純資産合計	5,852	5,810
負債純資産合計	13,609	13,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第64期	第63期
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売 上 高	14,142	13,115
売 上 原 価	10,097	9,129
売 上 総 利 益	4,045	3,985
販売費及び一般管理費	3,345	3,453
営 業 利 益	699	531
営 業 外 収 益	123	100
受 取 利 息	1	0
受 取 配 当 金	63	40
貸 与 施 設 賃 貸 料	48	46
そ の 他	9	12
営 業 外 費 用	162	126
支 払 利 息	27	28
債 権 売 却 損	25	21
た な 卸 資 産 廃 棄 損	33	20
た な 卸 資 産 評 価 損	18	13
貸 与 施 設 賃 貸 費 用	46	39
そ の 他	11	2
経 常 利 益	661	505
特 別 利 益	31	326
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	0
事 業 譲 渡 益	—	326
特 別 損 失	24	17
固 定 資 産 除 却 損	16	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5	—
そ の 他	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益	667	815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	230	278
法 人 税 等 調 整 額	62	78
当 期 純 利 益	374	457

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

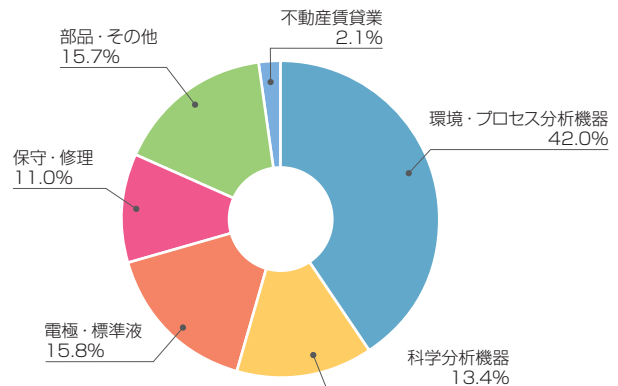
(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式
平成19年3月31日残高	1,302	757	2,918	△60
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		—	△116	
当 期 純 利 益		—	374	
自 己 株 式 の 取 得		—	—	△4
自 己 株 式 の 処 分		0	—	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩		—	—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)		—	—	
事業年度中の変動額合計	—	0	257	△4
平成20年3月31日残高	1,302	757	3,176	△65

	株 主 資 本 合 計	評 価・換 算 差 額 等 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計
	平成19年3月31日残高	4,917	893
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	△116		△116
当 期 純 利 益	374		374
自 己 株 式 の 取 得	△4		△4
自 己 株 式 の 処 分	0		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩	—		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	△211	△211
事業年度中の変動額合計	253	△211	42
平成20年3月31日残高	5,170	682	5,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体部門別売上高比率



TOPICS

滴定装置

平成9年度に発売したAUT-501型自動滴定装置は、19年度までの10年間に多くのお客様からご採用いただきました。この間、お客様からいただいたさまざまなご指導、ご要望を踏まえてモデルチェンジを行い、19年8月末に幕張メッセで開催された分析展に新機種（AUT-701型）を発表しました。お陰様で本器は、20年2月の1号機出荷以来好調な滑り出しを見せており、今後期待の新製品であります。

滴定は、薬品、食品などに含まれる成分を分析する手法（公定法）の一つで、加工食品を例にとれば、出荷に当たって成分表示を義務付けられており、これに対応するポピュラーな品質管理手法として用いられています。通常は専用の器具を用いた手分析が基本ですが、これを自動化（省力化）して分析の個人差をなくしたものが自動滴定装置です。

AUT-701型は、

1. 2CH同時滴定対応
2. コンパクト化
3. USB（ホスト）標準装備
4. ネットワーク接続対応
5. 電極／検出入力は最大4CH
6. システムアップが可能

などの特長を備え、さまざまな産業分野での品質管理や研究分野での、化学分析（滴定分析）の省力化にお役に立ていただける製品です。

品質管理などのルーチン分析では、多くの管理項目についての化学分析が行われており、1項目だけの測定ではなく複数の滴定装置で複数の項目を測定することが多々あります。



AUT-701型自動滴定装置

AUT-701型は、1台で2項目を並行して測定することができるため、2台分の働きを実現しています。また、装置自体もコンパクト化され、装置の幅で従来型より約5cm（10%以上）縮小されました。分析室には滴定装置だけでなく、pH計、電気伝導率計、イオンクロマトなど多くの分析機器が所狭しと設置されています。これらをどう効率よく配置するかも分析者にとっての重要な課題になっています。5cmの縮小は一見わずかなものに見えますが、その効果は意外に大きなものとなります。また、「2CH同時滴定」も考慮すれば、本体1台分（約12cm）のスペースが広がることになります。

AUT-701型の大きな特長として、「USB（ホスト）機能の装備」があります。USBメモリは

誰でも手軽に使いこなせる便利なツールとして広く普及しております。AUT-701型では、測定結果をUSBメモリに書き込むことができるだけでなく、分析アプリケーションデータ（分析を行うのに必要な設定条件）をUSBメモリから取り込む機能も備えています。これらのデータは、お客様が必要なときに当社からe-mailなど

でお送りしてセットアップしていただくことが可能です。

これらの新たな機能は、お客様のご期待を上回るもので、実際の分析室でお役に立てると確信しております。今後ともこれらの特長を積極的にPRして、更なる売上確保に努力してまいります。

HACH ULTRA（ハック・ウルトラ）グループ製品の販売に着手

当社は、平成20年1月からHACH ULTRAグループの製品販売を開始しました。HACH ULTRAグループは、当社が国内総代理店を務める米国HACH社と同様にダナハーグループの一員であり、その製品群はアナテル、オービスフェア、ポリメトロンなど7つのブランドで構成されています。同グループの製品は、ハック・ウルトラ・アナリティクス・ジャパン・インク（本社：東京都港区）が国内販売しておりますが、当社は同社と協力してこれらを共に拡販してまいります。

当社は、同グループ製品の中、水質分析計に実績のあるポリメトロンブランドのナトリウム計及びシリカ計と、溶存ガス濃度測定に定評のあるオービスフェアブランド製品を取り扱い、国内販売します。ポリメトロン、オービスフェア両ブランドとも、半導体、食品、発電・ボイラーなどの純水の水質管理向けが主要な用途です。これらの業界には、当社も自社ブランド製品を多数納入しておりますが、今回の新たな取り組みでこれらの業界向けの品揃えを充実させることにより、これまで以上にお客様のご満足を得られるものと確信しております。

以下に一例として、ポリメトロンブランドの9245型ナトリウム計の概要をご紹介します。

この装置は、ボイラー水などで要求される純水中の低濃度のナトリウムを測定する分析計です。ボイラー水は、本来不純物を含まない水（純水）を使用しています。ここに冷却水として使用している海水が混入すると、各部の腐食の原因となりますので早急に検知する必要があります。9245型ナトリウム計は、0.01ppbレベルの極低濃度（東京ドーム一杯分の水にコップ半分ほどの海水を混ぜたときの濃度）のナトリウムを検出できる最新モデルです。上記の目的に最適な製品ということができます。



株式の状況（平成20年3月31日現在）

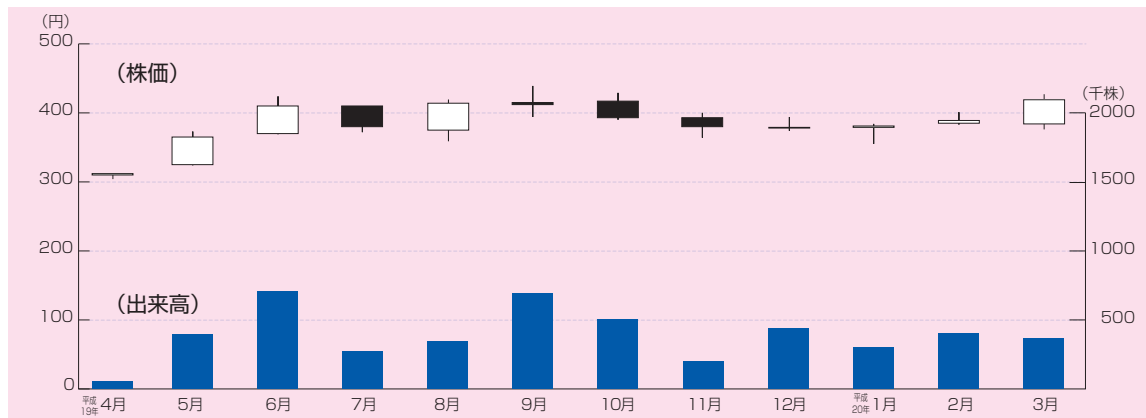
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,880,620株
- 株主数 1,807名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	3,059	18.12
山下直	1,329	7.87
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.03
東亜ディーケーケー社員持株会	465	2.75
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	381	2.25
本鍋田一美	330	1.95
自社（自己株口）	283	1.67

株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	10	3,306	19.58
証券会社	10	304	1.80
その他の法人	77	1,071	6.35
外国法人等	6	3,154	18.69
個人その他	1,703	8,762	51.90
自己株式	1	283	1.68
合計	1,807	16,880	100.00

株価及び出来高の推移



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 13億248万1千円
- 従業員の状況 (平成20年3月31日現在) 男性 372名 女性 92名 合計 464名
- 取締役及び監査役 (平成20年4月1日現在)

担当及び他の法人等の代表状況		氏名
代表取締役会長	社長補佐、管理本部及び生産本部統括 (社)日本環境技術協会 会長 HACH技術統括、岩手東亜DKK(株) 代表取締役社長 管理本部長兼経理部長、東波興業(株) 代表取締役社長 開発本部副本部長兼開発一部長 営業本部長兼営業企画部長、HACH総括 管理本部副本部長兼経営企画部長、関連子会社担当 開発本部長兼開発二部長、マーケティング担当、武蔵野RDセンター長 ダナハーコーポレーション バイスプレジデント ライカマイクロシステムズ(株) 代表取締役社長	山下直男
代表取締役社長		佐々木輝男
常務取締役		登坂邦秀
取締役相談役		山崎正知
取締役		横山一郎
取締役		玉井亨
取締役		赤沢真一
取締役		中村守三
取締役		中川原宏治
取締役		高橋俊夫
取締役		山守康夫
取締役		上野隆
常勤監査役		河内勝正
常勤監査役	乙黒勤	
監査役	田中健一郎	
監査役	新田司志	
	弁護士	

■ 主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不 動 産 賃 貸 業	

ネットワーク

■全国拠点一覧



■本 社



■ 武蔵野RDセンター



■ 狭山テクニカルセンター



■ 東京エンジニアリングセンター

● 本 社 ● 支 社 ● 営業所・事務所 ■ 事業所

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------------|
| ● 本 社 | ● 千葉営業所 | ● 広島営業所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社 | ● 神奈川営業所 | ● 徳山事務所 | ■ 狭山テクニカルセンター |
| ● 札幌営業所 | ● 静岡営業所 | ● 四国営業所 | ■ 武蔵野RDセンター |
| ● 仙台営業所 | ● 名古屋営業所 | ● 九州営業所 | |
| ● 筑波営業所 | ● 岡山営業所 | ● 長崎事務所 | |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野R Dセンター	〒180-0001	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5122
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
徳 山 事 務 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオナクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金
受領株主確定日 毎年3月31日
- 基準日 毎年3月31日
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
- (電話お問い合わせ) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社証券代行部
TEL 0120-288-324
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
- 単 元 株 式 数 1,000株
- 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)
- 上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第2部

単元未満株式の買取請求、買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手持の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは
下記までお願いいたします。

経営企画部 TEL (03)3202-0210
FAX (03)3202-0285
URL <http://www.toadkk.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しています。